



特集 第4次大田原市地域福祉計画・地域福祉活動計画 ～地域福祉の推進を目指して～

大田原市では、市全体で地域福祉を推進するための「第4次大田原市地域福祉計画・地域福祉活動計画」(計画期間は令和6年度～令和10年度までの5か年)を策定し、推進しています。

問 福祉課 本 3階
TEL 0287-23-8707
問 大田原市社会福祉協議会
TEL 0287-23-1130



計画全文

地域福祉ってなに？

すべての人が尊厳をもって自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安全・安心に暮らし続けることができるよう、地域で暮らす人々が主体となり、行政、関係機関などと連携・協働し、地域における生活課題などの解決や改善に向けて取り組むものです。



こどもから大人まで参加できる地域行事の開催

なぜ地域福祉の推進が必要？

- ①人口減少や少子高齢化の進行
- ②価値観の多様化や働き方の変化
- ③地域福祉活動の担い手不足
- ④地域での支え合い機能の低下
- ⑤生活困窮やひきこもりなどの複合的なリスクを抱える世帯の増加 など

《従来の公的サービスだけでは十分な対応が困難に》



「地域共生社会」^{*}の実現に向けて地域福祉の推進が必要

※個人や団体、行政などの地域全体が、制度や分野ごとの縦割りや支える人・支えてもらう人などの関係を超え、さまざまな課題に「我が事」として参画し、「人と人」、「人と資源」が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を指します。



地域住民一人ひとりが取り組みます

地域福祉計画

市が策定する、地域福祉推進の方向性や基本的な考えを示す計画

地域福祉活動計画

市社会福祉協議会が中心となって策定する、具体的な活動内容を示す計画



福祉分野の上位計画である「地域福祉計画」と、「地域福祉活動計画」を一体的に策定することで、より体系的かつ効果的に計画が実行されることを目指しています。



基本理念



お たがいを お もいやり た のしく わ ら っくらせるまち 大田原



互いに思いやりをもって交流



みんな笑顔で過ごしましょう！

基本目標

◎：最重点施策

基本目標① 互いの違いを認め合い 地域の力による福祉活動の展開	基本目標② 地域福祉活動に対する 支援施策の充実
1 地域に関心を持つきっかけづくり ◎ 福祉教育等で意識を醸成し地域参加を促す ○ 自治会等の地域活動を周知し参加促進 ○ 多様な主体が強みを活かし協働で活動を推進	1 地域福祉活動の担い手の育成 ○ ボランティアの情報を周知し活動を支援する ◎ 若者の地域参加を促すために啓発や行事を実施 ○ 健康・生きがいづくりを通じ地域力を高める
2 交流の場づくりの推進 ○ 気軽に集える場の整備や主体的な交流を支援 ○ 世代間交流を促し学びや生きがいにつなげる ○ 空き家等を活用した交流の場で地域を活性化	2 活動団体への支援 ○ 地区社協への参加を促進・地域に合う活動を支援 ○ 生涯学習の取組みを促進し連携・調整機能を強化 ○ 市民活動の情報提供や場所提供で活動を活性化
基本目標③ 福祉サービスの充実と 適切な利用の促進	基本目標④ 誰もが安全で安心して 暮らせる地域づくり
1 多様な課題に対応する支援体制の構築 ◎ 関係機関との連携で総合的な相談体制を構築 ○ 多様な主体が相談に関わり地域の相談力向上 ○ 健康意識を高め住民主体の健康づくりを推進 ○ 地域や関係機関と連携し生活困窮者を支援 ○ 認知症の知識を普及し地域で見守る体制づくり ○ 見守り活動で地域のつながりを保ち孤立化防止	1 誰もが暮らしやすい地域の環境づくり ○ 多様な意見を踏まえ公共施設をバリアフリー化 ○ 外出困難者等に配慮し交通機関の利便性を向上 ○ 多様な方法での情報発信や意思疎通を支援 ◎ 福祉のこころを育み合理的配慮への理解を深める
2 福祉サービスの利用支援 ○ 事業者と連携し福祉サービスの質を確保する ◎ 多様な手段で福祉情報を発信し参加促進	2 権利擁護の体制強化 ○ 権利擁護施策を推進し尊厳ある生活を守る ○ 関係機関と連携し虐待・DVの防止と早期対応
3 多様な主体によるサービスの提供 ○ 要支援者を把握し意欲ある支援者をつなげる ○ 多様な主体と連携し担い手の発掘と育成推進	3 地域における見守り・声かけによる防災・防犯対策の強化 ○ 災害時に連携して要支援者を支援する体制を構築 ○ 防災啓発や災害ボランティア確保により対策強化 ○ 地域・警察等と連携し防犯・交通安全を推進

地域みなさん、一人ひとりが主役です！

地域福祉の主役は、特定の人だけでなく、地域に暮らす皆さん一人ひとりで。
 住民、地域活動を行う方々、団体や施設・事業所、市社会福祉協議会、行政などが相互に
 連携し、それぞれの強みや役割を活かしながら協力して課題解決に取り組みましょう。

